

全戸配布広報紙

●「県政だより」は県内全世帯にお届けしています。
ご住所で未送の方のご住所を、市町村広報
担当課または県広報課までお知らせください。県人口 1,204,866人
男 572,464人
女 632,402人
世帯数 382,891 平成10年3月1日現在

県政だより あきた 新時代

'98年度
NO.1編集・発行/秋田県広報課
〒010-8570 秋田市山王町丁1番1号
TEL0188-60-1073

県民の皆様へ

秋田県知事
寺田 典城

平成10年度当初予算の編成は、私にとりまして、知事就任後初めての年間を通したものであり、私なりに全力を傾注することができたと思っております。

さて、現在、県政が解決しなければならない課題は数多くありますが、総体的には、社会資本の整備も相当進み、市民生活のための必要最小限の環境条件・教育・衛生・住宅などについて自治体が目標とする行政水準、いわゆるシビルミニマムもある程度達成してきています。これからの時代は、ただ単に施設や設備の豪華さを誇りにすることではなく、生活者の視点にたった政策が必要であり、また、住民生活の安全性の確保、環境対策、人材の育成などが県政を運営するに当たって重要であると考えています。ですから、例えば、各都道府県がいろいろな分野で競い合っている国体も、日本一質素な国体の開催を目指すことなどを考えても良いのではないかと思います。

こうした基本的な考え方の下、事務事業の見直し(210件、38億5,100万円)やコストの縮減に努め、第一に健全な財政運営を考えながらも、県立大学、北部老人福祉総合エリア、農業試験場再編整備などの大型事業がピークを迎えることや景気が低迷する中での経済対策関連予算を計上した結果、総額で平成9年6月現在の予算と比較して、4.5%増の7,765億3,020万円という積極型の当初予算になりました。

新規重点事業について

健康で自らの人生を楽しむことができる長寿・共生社会づくりのため、5つの新規重点事業枠(・人材育成・地域福祉・生活関連・産業振興・各部連携)を設け、積極的に新規施策の事業化に努めました。特に地域福祉関係では、在宅福祉の充実や健康な人づくりも含めた生活習慣の改善推進など、また、生活関連では、町村の公共下水道整備を県が代行する制度や補助制度の創設、人にやさしい道づくり、そして、地球の温暖化防止対策、ごみゼロ対策など、意欲的な事業をそろえたと思っております。また、縦割り行政と指摘されていますが、県庁内の各部局の垣根を越えて事業に取り組む体制を強化することが必要であり、中長期的なプロジェクトや県政の重要課題について、部局横断的に調査研究するための事業費を計上したほか、企画調整課を総合政策課に改め、より一層、部局間の連携を強めるよう努力します。

経済対策について

板東副知事と佐藤出納長を紹介します。

経歴

副知事
板東久美子

昭和29年4月25日生

昭和52年4月 文部省大学局大学課勤務
昭和63年8月 文部省高等教育局
企画課課長補佐
平成 6年8月 文部省学術国際局
国際企画課教育文化交流室長
平成 7年4月 文部省生涯学習国際人教育課長
平成 8年7月 文化庁文化庁著作権課長出納長
佐藤正夫

昭和13年4月3日生

昭和37年4月 秋田県漁業保健所勤務
平成 元年4月 秋田県農工商労働部政務
流通対策対策室長
平成 4年4月 秋田県農工商労働部政務課長
平成 5年4月 秋田県農商工部政務課長
平成 8年4月 秋田県生活環境部長

県が単独で実施する事業の確保や、中小・零細事業者向けの金融対策のほか、米価の下落、生産調整面積の拡大による経営打撃を受けている農家や林業・木材産業への支援など平成9年度2月補正予算とあわせ、約643億円にのぼる経済対策を講じています。

今後とも、県内の景気動向には十分注意をし、県として機動的に対応できるよう努めてまいります。

地域交流費の創設について

職員が過度に委縮することなく対外的な折衝や地域社会における行事などへ積極的に参加できるように、新たに各部局に地域交流費という、交際費を計上しました。

行財政改革等について

私は、今年を県の行財政改革の新たな出発点にと考えています。これからの行政を推進していくためには、透明性や効率性はもちろんのこと、責任の所在がはっきりした、明確なやり方で進めていくことが必要です。

このため、県行政構造改革事業として調査費を計上していますが、これは、外部コンサルタントと連携し、これから21世紀に向け、事務・事業を見直しながら、簡素で、効率的な行政、業務内容・量に応じた適正な人員配置、いろいろな意思決定プロセスの改善、行政運営上の責任の所在などを明確にした業務執行体制の確立を図っていきたいと思います。また、こうしたことと併せて、平成8年1月に策定した秋田県行政改革大綱を年内を目途に見直しますとともに、県が出資している第三セクターの効率的・効果的な運営の在り方を検討したいと考えております。

今後の財政運営について

県単独事業の積極的な実施や経済対策に努めた積極型予算を組んだことで、県債(借金)の発行が大幅に増加するほか、財源確保のために390億円に上る基金(預金)の取り崩しに頼らざるを得ませんでした。このため、県債残高については平成10年度末で9,300億円台(県民一人当たり負担が約78万円)に達する見込みとなる一方、県税収入が伸び悩むなど、県財政のやり繰りが一段と難しい状況になっています。

今後は、県議会、県民の皆様のご理解をいただきながら、全職員と共に、徹底したコスト縮減を図り必要な事業の着実な推進に向けて頑張りたいと考えています。